

# 発足した高等学校新教育課程とその問題点

倉田有邦

新教育課程のもとでの第1回生がすでに第2学年に入り、来年度は新課程の完成年度となる。本紀要では一昨年度に、当時進行中であった本校での新課程の進捗状況と、それに伴ついくつかの問題点を記したが、その後の経過と一ヶ年の実施結果をふまえての、今後の問題点を述べて今回の報告としたい。

## 1 新課程の成立

現在、第2学年まで進行してきた新課程が、多少の問題点を残しながらも一応の決定を見たのは、教科書採択もせまっていた昭和56年の5月頃であった。一昨年の紀要執筆のころ未定であった重点点がどのようにきまったかをまず述べることにする。（附表1 高等学校新教育課程を参照）

(1) 文系・理系の別をふまえた選択科目を第2学年から置く。

本校が各学年3学級の小規模校のためと、多様性の中に人間形成の意義を見出すという伝統的な考え方のために、いわゆるコース制をとらず、自然学級の中に選択科目を設けて一応の進路・適性に応ずる体制をとっていることは以前に述べた。一昨年当時、問題になっていたのは、文理別の選択科目を旧課程通り3年のみに置く（A案）か、新たに2年の段階にもそれを導入する（B案）かであった。最初はA案支持が約2対1の割でB案より優勢であったのが、具体案がいくつか出され問題点が明確になるにつれてB案支持がふえて行ったところまでを前回は報告したが、その後の調査で結局B案のほうが多数を占め、以後その線に沿って編成案が進められた。A案とB案それぞれの主張の根拠を列挙すると、ほぼ次の通りである。

(A案) ①今までが2年まで共通履習で支障なかったのだから、特に変える必要はない。

②2年から文・理別選択が入るということは、1年の段階で進路の見通しを持たねばならないということであり、早過ぎる。

③能力・適性・進路の違いを前提にした科目を1年早くすることは、選別機能強化につながるものである。

(B案) ①2年生からの多様化志向は、今回の改訂の一つの大きな柱である。

②本校のここ数年来の生徒の平均学力の低下と多

様化はかなり顕著で、2年の段階から何らかの手立てが必要である。

③進路・適性は全員がわかるまで待つといふのではきりがない。やらせながら発見させていく面もあって然るべきである。

④A案では、教科として希望する履習単位数合計の最少限はともかく、最大限が確保できない。

最初2対1の割合で優勢だったA案が半年後に逆転したのは、A案を①の理由で支持していた層の多くと、②の理由による支持者のうちの何人かが、具体案を見、現状認識が深まるにつれて、B案の④ないしは②の理由による支持のほうに変わったためと推定される。

(2) 選択科目の構成を、文系と理系の混合型も取れるようとする。

(a) 古典十英語 } 3単位 (a) 日本史または地理 } 2単位  
(b) 基礎解析 (b) 理科のうち1科目

上記の組合せのそれから(a)または(b)を選ぶ。(a)どうしてそろえれば完全な文系、(b)どうしならば完全な理系の組合せになるが、(a)(b)をクロスさせてもよい。進路およびそれに伴う大学受験を考慮した場合、いわゆる文系であっても数学のかなりの段階までの履習が必要な大学もあり、数学はさほど必要ないが理科の履習が必要な大学や学部もあるといった事情をふまえて融通性をもたせたものである。

(3) 1年と2年は履習単位数をそれぞれ31とし、学校裁量の単位算定外の授業は行わない。

かなりの曲折を経て決まったが、これは次の4つの前提を変えることができなかつたための妥協の産物といえる。すなわち、①学校裁量のゆとりの時間を実質上の教科科目の授業にあてる（愛知県下の公立校では当たりまえのことになっているようだ）は論外であるという考え方たが支配的である。②とはいへ特活・勤労体験学習などの増設または新設も、その必要性ないしは可能性に疑問がある。③どの教科も履習単位をこれ以上下げるのを拒否した。芸術の合計単位を3単位にする案が最後まで有力であったが、入試に関係しない教科の軽視を非とする考え方たが優先した。④従来（旧課程）と同様、名実共に32単位にすること（愛知県下にはほとんどないと思われるが、中国・九州地方にはめずらしくないと聞く。）にはやはり否定的である。

なお、第3学年の分は現在のところ30単位の予定であるが、これに何らかの学校裁量時間を週1時加えて第1・2学年と週時数を合わせるか、何も加えずに切ってしまうかは未定である。来年度の完成年度をひかえ早急に結論をせまられている状態にある。

## 2 新課程実施後の問題点

### (1) 第1学年時における、進路・適性についての自己判断の困難性。

文理別の選択科目が第2学年から置かれる以上、第1学年時にそのための何らかの仕分けを行わなければならぬ。本校は旧課程では選択科目はすべて第3学年のみに設置し、その判断は第2学年の第2学期末ごろなされたものであった。それがまる1年早くなつたわけで、高校入学後半年そこそこの程度の進路の見通しをせまられることになったわけである。そして従来でも判断に迷う生徒がずいぶん多かったのが、1年早まるこことによってますます迷いの質・量ともに増加した。

### (2) 数学・理科の選択についての、大学入試の観点からの指導の必要性。

つい最近(5月初め)に発表された国公立大学の第2次試験科目を見ると、上記教科については、生徒にかなりの情報を提供する必要があるように思われる。事情を知らない低学年の生徒に自由意志で選ばせると、あとで希望通りの受験ができなくなる事態もありうる。

### (3) 社会と理科の科目的配置のしかたの不統一性。

なるべく多くの科目を履習させたいという姿勢の社会科と、少数科目にしづつそれに増单をして深めたいという考え方との理科の相違が明瞭に表われている。教科の意向ができる限り尊重した結果であり、支障があるか否かはともかく、不統一の觀はまぬがれない。

## 3 問題点への取組と今後への課題

昨年度(57年度)の1年生に対しては、先述の(1)の危惧を見通していたため、選択科目と進路の話を第2学期の始めごろから開始し、自己の適性発見に努めるよう常に呼びかけた。本校の進路指導については、その不備を訴える声が以前からかなり根強くあり、それに応える意味でも極めて重要なことであった。同時に2年生に対しても、進路指導を強化し、ホームルームや保護者会を通じて情報量の拡大に努めた。とはいっても1年生については自己の適性能力の正確な自己判断は何といっても無理があり、進路の希望もかなり流動することは避けられない。そのあたりの事情をとらえて、旧課程のような2年までの全員共通履習にもどしてはどうかという意見も出ている。しかしここで考えなければならないのは、生徒の完全な自由意志に基く自己

判断にまかせきりでよいのかということである。自分の適性の発見は何の手がかりも与えられなければ容易にはわからないものではないかと思われる。しかし、自分が「何に向いているか」ということはともかく、「何に向いていないか」については比較的早期につかめるのではなかろうか(附表2)。1年時に下す判断はその程度でいいのであって、それを可能性の芽をつみとるものという判断は当たるまい。むしろ可能性のありそうなものを積極的に開発していく面があつてよく、その意味で関係教科を中心に、教師のほうからの指示を強化していくことが必要だと思われる。また、生徒の自己の適性発見の手がかりを与える意味で、1年時に何らかの適性テストを実施することを考えてもよいと思われる。因みに昨年度は2年生に実施したが、その際、テストの種類を比較検討することと、実施時の雰囲気を真剣なものにする指導の必要性、それに事後処理の配慮の必要性などが今後の課題として担任のほうから報告されている。いずれにしても、進路・適性への意識を喚起する指導の不足が新課程の実施で浮きぼりにされたというのが実情であろう。たとえ生徒の自由意志を重んずるにしても、そのためには、適確な情報の提供と、積極的な助言は不可欠である。

社会科と理科の方針の違いは、教科の意向が優先するたてまえから、その是非は論じられないが、教科を超えた全校的な視野から見てバランスのとれたものにする必要がありそうに思える。

ゆとりの時間を結局週1時間分の削減という形で実施していることはあまりほめられたことではないかもしれない。しかし、そのために空いた時間(土曜日の第4限に当たる)は生徒会に関係した集会にはよく利用されてはいる。また、旧課程で実施していた、3年生の選択科目で週2時間分のあき時間を作つてもいい制度は、58年度(3年生が旧課程の最終学年)から廃止した。最初から懸念されていた生活指導上の問題点がここ1、2年明瞭に現われてきたからである。来年度からの新課程でもこの制度は復活する見込みはない。むしろ第1、2学年の31単位教科授業に合わせて、週1時間分の何らかの授業を行う——たとえ単位には数えなくとも——必要がありそうである。

勤労体験学習についてはまだ組織的な取組みができていない。強いてあげれば昨年度から授業後の清掃をそれまでの当番制を改めて全校全員一齊の時間を設けて行うこととしたことがこれに当たるであろうか。またクラブ活動の中にも、奉仕活動を行うクラブもできている。しかし、全校的な活動として行う行事を設置するか否かは今後の課題として残されている。

本校の教育課程の問題点は、小規模校でかつ多様な学力層をかかえている点に集約される。多様性に応ず

## 発足した高等学校新教育課程とその問題点

るには選択科目の細分化は避けられないが、一方では生活指導上または選別教育反対の立場からの反論もありうる。全校的視野での教育課程が必要とはわかっていても、教科の意向が優先する慣習もにわかには変え難い。ただ試行錯誤を経て小改良を加えていく身軽さは本校の長所と考えてよく、今後も改良を重ねて理想と現実の両方を調和させた課程にしていくべきであると考える。

附表 1  
高等学校新教育課程（昭和58年度）

教科	科 目	1年	2 年			3 年（予定）		
			共通	文	理	共通	文	理
国語	国語 I	5	4	2	2	3	2	
	国語 II							
	国語表現							
	現代文							
社会	古文							
	現代社会	4	• 2 2 • 2	• 2 2 • 2	• 2 2 • 2 • 2	3	2	
	日本史							
	世界史							
数学	地理							
	倫理							
	政治							
	経済							
理学	数学 I	5	3	3	8	3	3	
	数学 II							
	代数・幾何							
	基礎解析							
理科	微分・積分							
	確率・統計							
	理科 I	4	4	2	2	2	2	
	理科 II							
保健	物化							
	生物学							
	生地							
	保育							
芸術	体育	男4女2	男4女2			3		
	保健	2						
	音楽	I	2	2				
	美術	I						
外國語	書道	I						
	英語 I	5	4	1	1	1	1	
	英語 II							
	英語 III A							
家庭	英語 III B					3	2	
	英語 III C							
	家庭一般	女2	女2					
	ホームルーム	1	1			1		
計	ラブ	1	1			1		
		33	33			32		

附表 2

高校 1 年時の選択科目希望状況（57年10月調査）

	国・英	数	合 計
社	63	11	74
理	8	52	60
合 計	71	63	134

なせ、その科目を選んだか。

ア そちらのほうが自分に向いていると思うから。

イ そちらのほうが受験に必要または有利だと思うから。

ウ とにかくもう一つのほうは自分に向いていないと思うから。

	ア	イ	ウ	合 計
国・英	30	7	34	71
数	15	30	18	63
社	32	14	28	74
理	22	23	15	60

・国・英選択者は「数学が苦手であるが故に」選んだ者が半数近くを占めている。

・数学選択者の半数近くは受験を強く意識して選んでいる。

・社と理についても、国・英と数の関係と同じ傾向が見られ、総じて文系科目には、いわば消極的理由で選ぶ者が多く、理系科目は積極的理由で選ぶ者が比較的多いようである。